



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	48,977	2.5	1,414	4.5	1,338	△6.1	1,005	36.8
27年12月期	47,768	2.6	1,353	34.9	1,425	24.2	735	45.1

(注) 包括利益 28年12月期 954百万円(△32.9%) 27年12月期 1,423百万円(84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	262.60	—	12.8	3.6	2.9
27年12月期	191.99	—	10.7	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 26百万円 27年12月期 44百万円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	37,664	8,807	21.8	2,146.10
27年12月期	35,773	8,034	20.9	1,954.34

(参考) 自己資本 28年12月期 8,216百万円 27年12月期 7,483百万円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,139	△596	△1,758	1,570
27年12月期	2,576	△1,305	△622	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00	233	31.3	3.3
28年12月期	—	2.50	—	35.00	—	233	22.8	2.9
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	23.9	—

(注) 1 27年12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円

(注) 2 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成27年12月期は60円、平成28年12月期は60円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.4	1,100	△7.9	1,100	1.5	700	△24.9	182.84
通期	49,500	1.1	1,360	△3.9	1,360	1.6	800	△20.4	208.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,900,000株	27年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	71,471株	27年12月期	70,681株
③ 期中平均株式数	28年12月期	3,828,994株	27年12月期	3,829,707株

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	35,755	1.5	808	△9.4	935	0.5	658	19.9
27年12月期	35,212	2.9	892	26.2	931	2.5	549	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	169.47	—
27年12月期	141.31	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	30,166		7,511		24.9	1,933.16		
27年12月期	27,846		7,146		25.7	1,838.97		

(参考) 自己資本 28年12月期 7,511百万円 27年12月期 7,146百万円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年1月1日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	0.7	800	△14.5	450	△31.7	115.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性等を背景に、先行きは不透明な状況が続いており、個人消費についても依然として力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまとの接点拡大や、お客さまニーズに基づく設備の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は489億7千7百万円(前年比2.5%増)、営業利益は14億1千4百万円(前年比4.5%増)となりましたが、経常利益は為替差損の発生等により、13億3千8百万円(前年比6.1%減)となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、札幌地区における固定資産の売却益や、北海道リネンサプライ株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上したこと等により、10億5百万円(前年比36.8%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

昨年3月からは、高級ブランド衣料向けのハイグレードなクリーニングサービスである「高級ブランドクリーニング」を新たに開始し、高級ブランド衣料のクリーニングに対する需要の喚起に注力いたしました。

しかしながら、春の衣替えの時期において、暖冬の影響により防寒衣料のクリーニング需要が例年より減少したこと等から、クリーニング事業の売上高は、236億9千6百万円(前年比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は10億3千7百万円(前年比12.0%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、新規の得意先ホテルとの取引開始や、箱根地区における得意先ホテルの稼働率の回復等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、昨年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の業績を新たに連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は217億1千3百万円(前年比7.2%増)となり、ガス等の単価下落に伴う燃料費の減少等から、セグメント利益(営業利益)は16億4千1百万円(前年比24.5%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は5億6千1百万円(前年比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億9千1百万円(前年比0.0%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社におけるユニフォームの売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は30億6百万円(前年比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億3千3百万円(前年比6.4%増)となりました。

③今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費の上昇等が懸念されることから、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、品質やサービスの差別化等に取り組みとともに、新たに導入するクリーニングシステムの活用によるお客さま満足度の向上や、店舗業務の効率化を追求してまいります。また、レンタル事業においては、引き続き高級ホテルや食品関連企業等との取引拡充へ注力することに加え、東京オリンピックに向けた需要の拡大に対応すべく、グループ総体での生産の効率化を図ってまいります。

平成29年12月期におきましては、昨年6月に北海道リネンサプライ株式会社を子会社化したことに伴い、増収が見込まれる一方、新しいクリーニングシステムの導入や、生産設備の増強に伴う減価償却費の増加が見込まれることから、通期における当社連結業績見通しは売上高495億円、経常利益13億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、137億2千3百万円となり、前連結会計年度末の118億円と比較して19億2千3百万円の増加となりました。主に、たな卸資産の増加19億3千5百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、239億4千1百万円となり、前連結会計年度末の239億7千3百万円と比較して3千2百万円の減少となりました。主に、土地の減少4億2千万円、無形固定資産の増加2億4千2百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、122億4千2百万円となり、前連結会計年度末の145億9千5百万円と比較して23億5千3百万円の減少となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加4億7千5百万円、短期借入金の減少6億2千1百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少21億6千1百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、166億1千5百万円となり、前連結会計年度末の131億4千3百万円と比較して34億7千1百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加22億9千5百万円、リース債務の増加11億2千1百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、88億7百万円となり、前連結会計年度末の80億3千4百万円と比較して、7億7千2百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加7億7千1百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入21億3千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出5億9千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出17億5千8百万円などにより2億4千4百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比13.5%減の15億7千万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億9千4百万円、減価償却費13億1千9百万円などにより、前年比17.0%減の21億3千9百万円の収入となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億6千9百万円、有形固定資産の売却による収入10億9千5百万円などにより、前年比54.3%減の5億9千6百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入れによる収入144億6千9百万円、長短借入金の返済による支出153億5千4百万円、リース債務の返済による支出5億7千5百万円などにより、前年比182.7%増の17億5千8百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	18.5	20.5	18.3	20.9	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	30.2	27.2	28.8	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	6.8	10.9	6.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	8.4	5.6	9.6	8.2

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結。自己株式を除く。)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開(営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等)に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当におきましては、1株当たり25円の普通配当に加え、業績、財政状態等を総合的に勘案の上、1株当たり10円を特別配当として増額させていただくこととなりました。

これにより、当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円50銭、期末配当金は1株当たり35円となります。なお、当社は平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますため、当期の1株当たりの配当金額につきましては、中間配当金については株式併合前の、期末配当金については株式併合後の金額となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壌汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティー管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

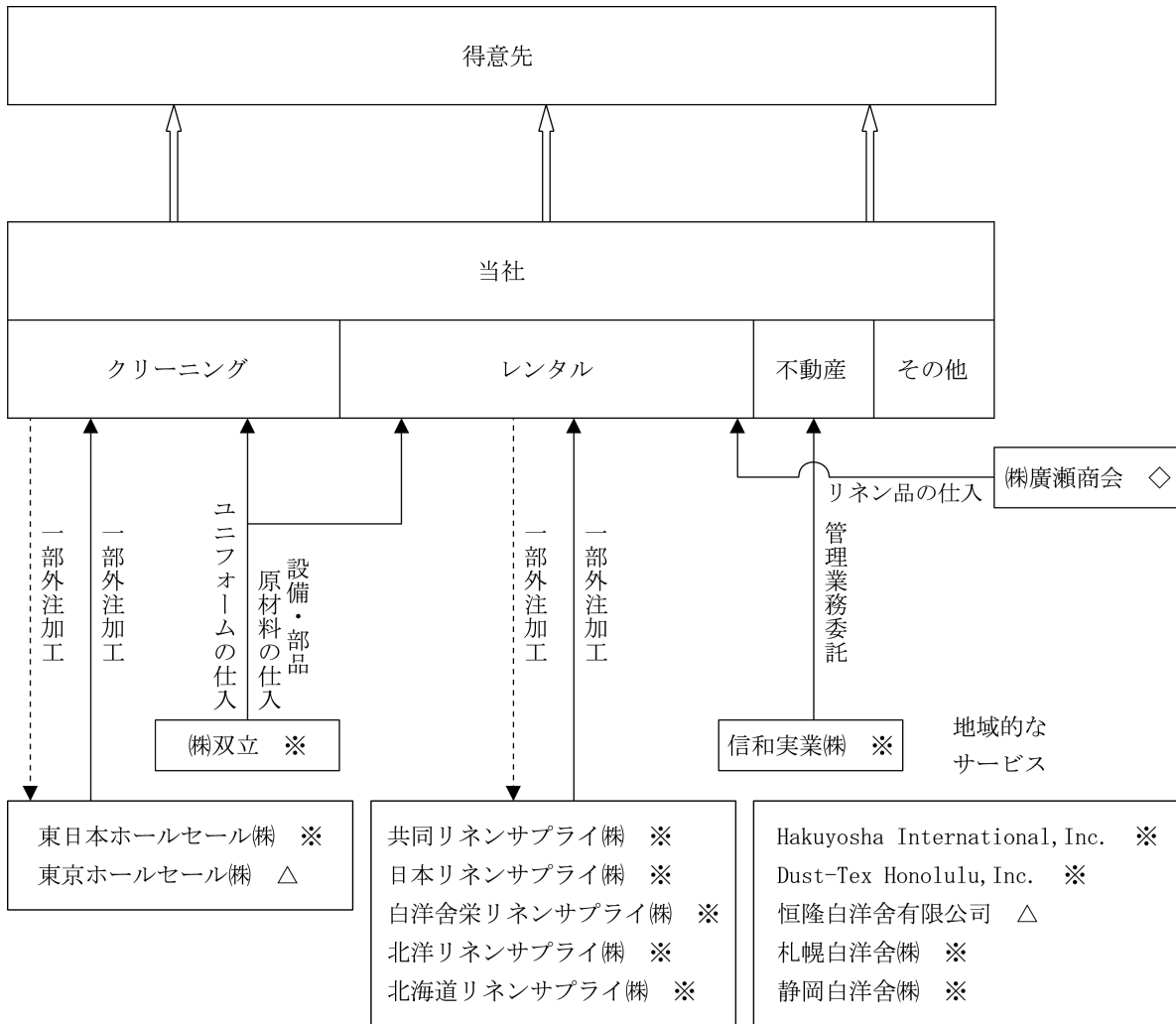
⑫繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

⑬地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… Hakuyosha International, Inc. ・ 日本リネンサプライ(株) ・ 共同リネンサプライ(株) ・
 (12社) ※印
 東日本ホールセール(株) ・ (株)双立 ・ 信和実業(株) ・ Dust-Text Honolulu, Inc. ・
 白洋舎栄リネンサプライ(株) ・ 札幌白洋舎(株) ・ 北洋リネンサプライ(株) ・ 静岡白洋舎(株)
 ・ 北海道リネンサプライ(株)
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司 ・ 東京ホールセール(株)
 (2社) △印
- 持分法を適用していない関連会社… 日本スエードライフ(株)
 (1社)
- 重要な関連当事者…… (株)廣瀬商会
 (1社) ◇印

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）では、「顧客中心経営」を引き続き基軸とし、工場・接客等プロフェッショナルな人材の育成、女性活躍推進といった人材開発や、システムインフラの再構築、生産設備の増強といった基盤を整備することで、中長期的な企業価値の向上を図り、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に込めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）において、自己資本比率の20%以上確保および自己資本利益率（ROE）の10%台堅持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

個人向けクリーニング事業を取り巻く環境は、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。他方、レンタル事業においては、都市部の高級ホテル・外資系ホテルにおける高稼働率、及び食品関連企業のユニフォームレンタル需要の拡大が引き続き期待できるものの、両事業ともに、人手不足を背景とした人件費上昇等もあり、収益性の改善が課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）に基づき、お客さま満足度向上に資する「基盤」を整備することで、持続的成長へ向けた取り組みを行っており、本年はその最終年にあたります。

個人向けクリーニング事業においては、これまで、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会開催などお客さまの声を聴く活動の推進や「高級ブランドクリーニング」の導入など、品質やサービスの差別化を図ることに加え、異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点拡大にも努めてまいりました。本年は、新システムの展開により、店頭でのお客さまの待ち時間短縮やサービス店での業務効率化などを目指してまいります。

レンタル事業のうち、ユニフォームレンタル部門においては、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えするため、東西の生産設備増強を実施し、生産能力・生産効率の改善を図るとともに、食品安全の国際標準規格であるISO22000に基づき衛生品質向上に取り組んでおります。リネンサプライ部門においては、2020年東京オリンピックに向けて、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、グループ総体での生産性向上や生産設備増強を図り、需要増加に対処していく考えであります。なお、昨年6月に、JR北海道グループであった北海道リネンサプライ(株)を子会社化致しましたが、今後は、既存子会社である北洋リネンサプライ(株)とのシナジー効果等を実現することで、連結業績の向上につなげてまいります。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」が可能な強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材を育成することに加え、接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であることから、引き続き女性の活躍を推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画を完遂していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821	1,578
受取手形及び売掛金	※4 4,219	※4 4,395
たな卸資産	※1 4,851	※1 6,787
繰延税金資産	183	213
その他	737	776
貸倒引当金	△13	△28
流動資産合計	11,800	13,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,978	※2 20,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,509	△13,928
建物及び構築物（純額）	6,468	6,641
機械装置及び運搬具	8,485	9,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,556	△7,381
機械装置及び運搬具（純額）	1,928	2,109
工具、器具及び備品	1,835	1,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,655	△1,673
工具、器具及び備品（純額）	180	194
土地	※2 7,125	※2 6,705
リース資産	2,419	2,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,015	△1,372
リース資産（純額）	1,403	1,310
建設仮勘定	34	16
有形固定資産合計	17,141	16,977
無形固定資産		
無形固定資産合計	431	674
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,446	※2, ※3 3,248
差入保証金	1,723	1,712
繰延税金資産	1,194	1,243
その他	133	180
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	6,400	6,289
固定資産合計	23,973	23,941
資産合計	35,773	37,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,038	3,514
短期借入金	※2 3,251	※2 2,630
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 4,648	※2 2,487
1年内償還予定の社債	60	40
リース債務	366	690
未払法人税等	436	537
賞与引当金	198	211
株主優待引当金	22	19
預り金	438	425
その他	2,134	1,685
流動負債合計	14,595	12,242
固定負債		
社債	70	30
長期借入金	※2 5,803	※2, ※5 8,098
リース債務	1,411	2,533
役員退職慰労引当金	32	38
役員株式給付引当金	15	31
環境対策引当金	34	79
退職給付に係る負債	3,797	3,805
繰延税金負債	107	155
資産除去債務	256	265
その他	1,615	1,577
固定負債合計	13,143	16,615
負債合計	27,738	28,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,079	3,851
自己株式	△234	△236
株主資本合計	6,749	7,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	989
為替換算調整勘定	44	△93
退職給付に係る調整累計額	△361	△200
その他の包括利益累計額合計	733	696
非支配株主持分	551	590
純資産合計	8,034	8,807
負債純資産合計	35,773	37,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47,768	48,977
売上原価	40,638	41,605
売上総利益	7,130	7,371
販売費及び一般管理費		
運搬費	851	877
役員報酬	314	338
給料手当及び賞与	2,014	2,045
退職給付費用	105	69
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
役員株式給付引当金繰入額	15	15
賞与引当金繰入額	32	32
株主優待引当金繰入額	23	21
減価償却費	155	173
その他	2,252	2,374
販売費及び一般管理費合計	5,777	5,956
営業利益	1,353	1,414
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	47	46
持分法による投資利益	44	26
保険配当金	47	53
受取補償金	71	70
為替差益	49	—
その他	167	146
営業外収益合計	428	343
営業外費用		
支払利息	261	258
シンジケートローン手数料	1	10
為替差損	—	80
リース解約損	68	54
その他	24	15
営業外費用合計	355	419
経常利益	1,425	1,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	341
投資有価証券売却益	43	5
負ののれん発生益	—	225
特別利益合計	43	571
特別損失		
固定資産処分損	40	102
減損損失	—	113
特別損失合計	40	216
税金等調整前当期純利益	1,428	1,694
法人税、住民税及び事業税	631	768
法人税等調整額	37	△87
法人税等合計	668	681
当期純利益	760	1,013
非支配株主に帰属する当期純利益	24	7
親会社株主に帰属する当期純利益	735	1,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	760	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△63
為替換算調整勘定	47	△83
退職給付に係る調整額	245	161
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△73
その他の包括利益合計	※1 663	※1 △58
包括利益	1,423	954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386	968
非支配株主に係る包括利益	37	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,496	2,538	△234	6,211	757	△67	△607	82	514	6,809
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
親会社株主に帰属する 当期純利益			735		735						735
自己株式の取得				△33	△33						△33
自己株式の処分		△1		33	31						31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						294	111	245	651	36	687
当期変動額合計	—	△1	540	△0	538	294	111	245	651	36	1,225
当期末残高	2,410	1,495	3,079	△234	6,749	1,051	44	△361	733	551	8,034

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,079	△234	6,749	1,051	44	△361	733	551	8,034
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005		1,005						1,005
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△61	△137	161	△37	39	2
当期変動額合計	—	—	771	△1	769	△61	△137	161	△37	39	772
当期末残高	2,410	1,495	3,851	△236	7,519	989	△93	△200	696	590	8,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428	1,694
減価償却費	1,216	1,319
減損損失	—	113
負ののれん発生益	—	△225
有形固定資産除却損	38	69
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△219	△7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	220	202
受取利息及び受取配当金	△47	△47
支払利息	261	258
為替差損益(△は益)	△50	83
持分法による投資損益(△は益)	△44	△26
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△5
売上債権の増減額(△は増加)	64	△59
たな卸資産の増減額(△は増加)	229	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	14	430
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	△363
その他	133	104
小計	3,273	3,075
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△268	△260
法人税等の支払額	△487	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△1,369
有形固定資産の売却による収入	7	1,095
無形固定資産の取得による支出	△112	△403
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	69	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	149
その他	△5	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,962	8,969
短期借入金の返済による支出	△11,145	△10,080
長期借入れによる収入	3,693	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,363	△5,273
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の売却による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△33	△0
リース債務の返済による支出	△510	△575
配当金の支払額	△194	△233
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671	△244
現金及び現金同等物の期首残高	1,143	1,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,814	1,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は12社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

当連結会計年度において、北海道リネンサプライ(株)の株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

①東京ホールセール(株)

②恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライブ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ. ホテルリネン…3年定率

ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライ…一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

①当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 2年～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権……貸倒実績率法によっております。

ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規程に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円減少しております。税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
商品及び製品	324百万円	335百万円
使用中リネン	4,123	4,451
原材料及び貯蔵品	307	530
リース資産	96	1,470
計	4,851	6,787

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
建物及び構築物	2,462百万円	2,425百万円
土地	4,259	3,529
投資有価証券	14	12
計	6,736	5,967

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
短期借入金	2,562百万円	1,667百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,023	2,172
長期借入金	5,108	5,184
計	9,694	9,024

※3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
投資有価証券(株式)	553百万円	463百万円

※4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
	64百万円	62百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
建物及び構築物	33百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	4	10
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	△37
リース資産	2	—
無形固定資産	0	5
その他(投資その他の資産)	0	0
計	40	102

(注) ある同一の物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生しておりますが、純額で固定資産処分損に計上しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
建物及び構築物	—百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	—	236
計	0	341

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	38
千葉支店 千葉県千葉市美浜区			75

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店38百万円(内、建物及び構築物14百万円、リース資産19百万円及びその他3百万円)、千葉支店75百万円(内、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品5百万円、リース資産40百万円及びその他2百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443百万円	△132百万円
組替調整額	△43	△4
税効果調整前	399	△136
税効果額	△104	73
その他有価証券評価差額金	295	△63
為替換算調整勘定		
当期発生額	47	△83
為替換算調整勘定	47	△83
退職給付に係る調整額		
当期発生額	262	80
組替調整額	147	165
税効果調整前	409	245
税効果額	△164	△84
退職給付に係る調整額	245	161
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	74	△73
その他の包括利益合計	663	△58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	698,951	131,862	124,000	706,813
合計	698,951	131,862	124,000	706,813

- (注) 1 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株が含まれております。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、5,421株は単元未満株式の買取による増加であり、2,441株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であり、124,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成27年6月30日	平成27年9月28日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	35,100,000	3,900,000
合計	39,000,000	—	35,100,000	3,900,000
自己株式				
普通株式(注)	706,813	3,141	638,483	71,471
合計	706,813	3,141	638,483	71,471

- (注) 1 当社は平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少35,100,000株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,761株は株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加、1,159株は株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加、221株は株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少638,483株は、株式併合によるものであります。
 5 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式12,400株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成28年6月30日	平成28年9月26日

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日：124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。
 2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年6月30日基準日：124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。
 3 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たりの配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	35	平成28年12月31日	平成29年3月27日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日：12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日
現金及び預金勘定		1,821百万円		1,578百万円
計		1,821		1,578
損害保険代理店勘定		△6		△7
現金及び現金同等物		1,814		1,570

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は316百万円、負債の額は347百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,861百万円、負債の額は2,021百万円です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業です。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業です。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業です。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,978	20,255	561	44,796	2,972	47,768	—	47,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	27	230	519	2,297	2,817	△2,817	—
計	24,240	20,282	792	45,315	5,270	50,585	△2,817	47,768
セグメント利益	1,179	1,318	391	2,888	219	3,108	△1,754	1,353
セグメント資産	12,055	13,578	3,887	29,521	1,954	31,476	4,297	35,773
その他の項目								
減価償却費(注2)	529	483	99	1,112	23	1,135	80	1,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	845	1,007	118	1,971	33	2,004	14	2,019

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 △1,754百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,767百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,297百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,976百万円、全社資産が11,273百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,696	21,713	561	45,970	3,006	48,977	—	48,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	30	242	546	2,098	2,644	△2,644	—
計	23,969	21,743	803	46,517	5,104	51,621	△2,644	48,977
セグメント利益	1,037	1,641	391	3,070	233	3,303	△1,889	1,414
セグメント資産	10,934	16,643	3,964	31,542	2,080	33,623	4,041	37,664
その他の項目								
減価償却費(注2)	563	540	101	1,205	21	1,227	92	1,319
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	448	996	281	1,727	16	1,743	299	2,043

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 △1,889百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,913百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,041百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△7,969百万円、全社資産が12,010百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。
- 当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
15,291	1,849	17,141

(注) 当連結会計年度より、「米国」に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額10%以上となったため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、当連結会計年度と同一の地域区分により記載しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	113	—	—	113	—	113	—	113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「レンタル」において、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を225百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり純資産額	1,954.34円	2,146.10円
1株当たり当期純利益金額	191.99円	262.60円

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度12,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度12,400株であります。
- 4 会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。
- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	735	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	735	1,005
普通株式の期中平均株式数(株)	3,829,707	3,828,994

- 6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	8,034	8,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	551	590
(うち非支配株主持分(百万円))	(551)	(590)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,483	8,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	3,829,319	3,828,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	958
受取手形	43	41
売掛金	2,754	2,845
商品	62	59
使用中リネン	2,697	2,823
リース資産	70	1,408
貯蔵品	168	368
前払費用	57	62
繰延税金資産	134	152
関係会社短期貸付金	40	1,216
預け金	386	379
その他	203	244
貸倒引当金	△9	△24
流動資産合計	7,812	10,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,383	4,259
借入店舗造作	381	321
構築物	220	205
機械及び装置	517	649
車両運搬具	20	28
工具、器具及び備品	120	133
土地	5,262	5,234
リース資産	1,060	992
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	11,967	11,825
無形固定資産		
借地権	7	2
電話加入権	44	44
ソフトウェア	193	186
その他	79	330
無形固定資産合計	323	563
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,585
関係会社株式	2,500	2,547
長期前払費用	38	46
差入保証金	1,868	1,858
繰延税金資産	138	233
その他	573	42
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	7,742	7,238
固定資産合計	20,033	19,628
資産合計	27,846	30,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,677	1,939
短期借入金	2,200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,235	2,171
リース債務	268	580
未払金	140	223
未払費用	935	962
未払法人税等	344	347
未払事業所税	48	48
未払消費税等	487	149
預り金	997	1,043
賞与引当金	118	125
株主優待引当金	22	19
その他	37	37
流動負債合計	11,513	9,149
固定負債		
長期借入金	4,216	7,195
リース債務	1,074	2,198
退職給付引当金	2,724	2,958
役員株式給付引当金	15	31
環境対策引当金	33	9
資産除去債務	212	219
受入保証金	691	688
その他	217	203
固定負債合計	9,186	13,505
負債合計	20,699	22,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,702	2,127
圧縮記帳積立金	884	905
繰越利益剰余金	818	1,221
利益剰余金合計	2,305	2,729
自己株式	△35	△36
株主資本合計	6,125	6,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,020	962
評価・換算差額等合計	1,020	962
純資産合計	7,146	7,511
負債純資産合計	27,846	30,166

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※2 35,212	※2 35,755
売上原価	※2 32,544	※2 33,072
売上総利益	2,667	2,683
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,774	※1, ※2 1,875
営業利益	892	808
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	178
受取保険金	5	9
受取補償金	50	50
保険配当金	42	43
その他	93	97
営業外収益合計	※2 322	※2 379
営業外費用		
支払利息	201	187
シンジケートローン手数料	1	10
リース解約損	66	51
その他	16	2
営業外費用合計	※2 284	※2 252
経常利益	931	935
特別利益		
固定資産売却益	49	378
投資有価証券売却益	43	0
特別利益合計	93	379
特別損失		
固定資産処分損	5	55
減損損失	—	113
特別損失合計	5	168
税引前当期純利益	1,018	1,146
法人税、住民税及び事業税	487	547
法人税等調整額	△18	△59
法人税等合計	469	487
当期純利益	549	658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950	△35	5,772	724	724	6,497
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						44	△44	—		—			—
当期純利益							549	549		549			549
自己株式の取得									△33	△33			△33
自己株式の処分			△1	△1					33	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											296	296	296
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	44	310	354	△0	353	296	296	649
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305	△35	6,125	1,020	1,020	7,146

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305	△35	6,125	1,020	1,020	7,146
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						21	△21	—		—			—
当期純利益							658	658		658			658
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△58	△58	△58
当期変動額合計	—	—	—	—	—	21	403	424	△0	423	△58	△58	365
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	△36	6,549	962	962	7,511

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、貯蔵品 | 先入先出法による原価法(収益性の低下により簿価切下げの方法) |
| ・使用中リネン | レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うことにしております。
イ. ホテルリネンについては3年定率
ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-----------------------------|---|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物 | 定額法 |
| | その他の有形固定資産 | 定率法(ただし、平成28年4月以降に取得した借入店舗造作及び構築物は定額法) |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| | 建物 | 3年～50年 |
| | 借入店舗造作 | 3年～15年 |
| | 機械及び装置 | 13年 |
| | 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| | (会計方針の変更) | |
| | 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 | |
| | なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 | |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | |
| ・その他 | 定額法によっております。 | |
| ③ リース資産 | | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
イ. 一般債権については貸倒実績率法によっております。
ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員株式給付引当金 「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジの方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。
- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
建物	1,958百万円	1,888百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	14	12
計	3,724	3,652

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
短期借入金	1,700百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,804	2,000
長期借入金	3,964	4,814
計	7,468	7,814

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
短期金銭債権	19百万円	19百万円
短期金銭債務	798	1,077
長期金銭債権	282	286
長期金銭債務	3	0

※3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成27年12月31日	当事業年度 平成28年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※4 財務制限条項

前事業年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
給与手当及び賞与		436百万円		452百万円
賞与引当金繰入額		8		8
役員報酬		161		179
退職給付費用		77		81
役員株式給付引当金繰入額		15		15
株主優待引当金繰入額		23		21
減価償却費		108		123
貸倒引当金繰入額		4		19
おおよその割合				
販売費		8%		6%
一般管理費		92		94

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年1月1日	自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日	至	平成28年12月31日
売上高		206百万円		194百万円
仕入高		2,493		2,719
営業取引以外の取引高		91		140

7. その他

(1) 役員の変動(平成29年3月24日付)

1 新任取締役候補

社外取締役

土井 全一(現 J. フロントリテイリング株式会社取締役常務執行役員)

2 退任予定取締役

取締役

五十嵐昌治(上席執行役員に就任予定)

笹川 正剛(上席執行役員に就任予定)

田中 伸(上席執行役員に就任予定)

小林 由明(上席執行役員に就任予定)

社外取締役

林 俊保

3 役職の変動

氏名	新役職	現役職
五十嵐素一	代表取締役 社長執行役員	代表取締役社長
松本 彰	代表取締役 常務執行役員	代表取締役 常務取締役
井口 弥光	取締役 常務執行役員	常務取締役
小林 正明	取締役 常務執行役員	常務取締役